

資本回転の均衡分析 (5)

守 健 二

I 資本回転と定常性

はじめに

1. 資本回転の基礎概念
2. 流動資本
3. 生産の連続性と定常性
4. 固定資本 (以上第53巻第1号)

II 資本回転と資本蓄積

はじめに

1. 資本蓄積の基礎概念
2. 利潤率の恒等式
3. 資本回転の固有方程式
4. 資本回転と単純再生産
5. 資本回転と拡大再生産 (以上第53巻第2号)

III 資本回転と一般均衡

1. 問題設定
2. 考察方法
3. 考察対象の分類
4. 単一生産における単純再生産 (以上第53巻第3号)
5. 結合生産における単純再生産 (以上第53巻第4号)
6. 拡大再生産と購買期間 (以上本号)

6. 拡大再生産と購買期間

本稿(第Ⅲ章第6節)では、拡大再生産における一般均衡の分析(第Ⅲ章第7節および第8節)に先立って、拡大再生産における購買期間の存在が再生産

(2) 資本回転の均衡分析 (5)

に及ぼす重大な影響を考察する。このいわゆる「購買期間問題」について、その理論的処理のあり方をめぐる従来の論争を回顧し、あわせてそのなかで本研究の考察が立脚する位置を確認する。

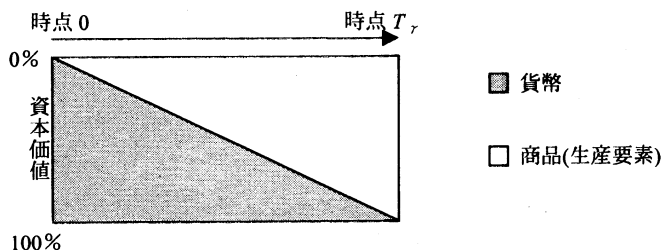
6.1. 購買期間の論理的含意

6.1.1. 購買期間と購買ラグ

第I章第1.2節で定義したように、回転期間とは資本の1循環に必要な時間であり、それは生産期間と流通期間との合計である。流通期間はさらに販売期間と購買期間とから構成される。すなわち販売期間とは、生産物商品の完成から貨幣の還流 (= 回収) まで、資本価値が商品資本として滞留する時間であり、購買期間とは貨幣の前貸¹⁾から生産要素の購買まで、資本価値が貨幣資本として滞留する時間である。

購買期間が存在する場合、購買ラグのパターンは次の3つの基本形をもつ。

(i) パタン1

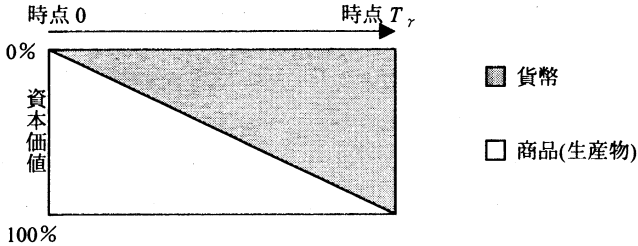


いま任意の資本部分をとる。この資本は時点0に一挙に貨幣に転化し、それ以降徐々に貨幣が支出されていく。白の部分が各時点で購買によってすでに商品に転化した割合 (購買ラグ $\gamma(0 | \tau)$) を示し、したがってグレーの部分が依然として貨幣形態で滞留する部分である。 T_r 期間後には100%の資本部分が購

1) 貨幣の「還流 (あるいは回収)」および「前貸」のそれぞれの定義については第I章第1.4節参照のこと。

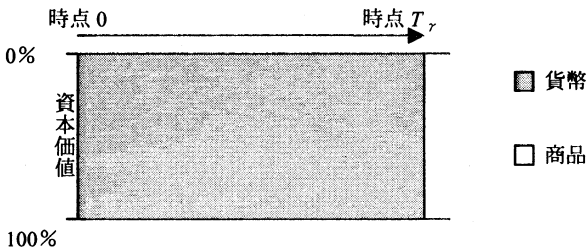
買を完了する。象徴的に形容すれば「年金型」の購買ラグである。

(ii) パタン 2



いま任意の資本部分をとる。この資本の各部分は時点 0 から時点 T_T にかけて徐々に貨幣に転化し、これらの貨幣が次々と積み立てられて時点 T_T に一挙に支出される。いわば「積立型」の購買ラグである。

(iii) パタン 3



いま任意の資本部分をとる。この資本は時点 0 に一挙に貨幣に転化し、それが T_T 期間後にふたたび一挙に支出される。

さて本来の購買期間は、資本価値の経過する時間である。しかし収入も販売と購買の運動 (W-G-W) を行う以上、そこには資本価値の場合と同様に販売期間と購買期間がある²⁾。ここではこの収入の購買期間も、本来の資本価値の購買期間とあわせて、「広義の購買期間」概念として考察しておく。もちろん

2) 賃金および利潤収入に関して、消費財購入のための購買期間の存在に言及しているものとしては井村 [1973], 『恐慌・産業循環の理論』, 有斐閣, 41-2頁参照のこと。

(4) 資本回転の均衡分析 (5)

んこれらの購買期間は資本価値から分岐した価値部分の経過時間なので、資本の価値増殖（利潤率）には影響を及ぼさない。

また購買期間にかんする多様なデータを表現する定式が、購買ラグである。いまこの定式化についても資本価値だけではなく、収入にも適用し、資本と収入の双方に妥当する「広義の購買ラグ」を定義する。時点 t に入手された貨幣額について、この額のうち τ 期間だけ貨幣形態に滞留する割合を $\gamma(t|\tau) \times 100\%$ と表記する。つまりこの貨幣額にかんする購買ラグは次の関数として定義される³⁾。

$$\gamma(t) : \mathbb{N}_0 \rightarrow \mathbb{R}_+, \tau \mapsto \gamma(t|\tau)$$

この「広義の購買ラグ」についても論旨の首尾一貫性の観点から、第Ⅱ章第3節における資本回転の定常性の仮定（第Ⅱ章3.1.2節）および購買期間の有界性の仮定（第Ⅱ章3.1.3節）を適用し、次のような性質が成り立つとする。

$$\forall_{t \in \mathbb{Z}} \gamma(t|\tau) = \gamma(\tau)$$

$$\exists_{T \in \mathbb{N}_0} \sum_{\tau=0}^T \gamma(\tau) = 1$$

利潤については、それは大きく次の2つの構成部分に分かれる。第1の部分は資本として追加投資される部分である。この貨幣は生産要素の購入に支出されるまで大小の期間、積み立てられる場合もある。その場合貨幣は、まだ機能してはいないがすでに潜在的な資本価値であり⁴⁾、その積み立て期間は資本としての購買期間に含まれる。いうまでもなく利潤に占めるこの第1の部分の割合は蓄積率 s である⁵⁾。第2の部分は、資本家の個人的消費に支出される部分

3) この定義は本来の購買ラグの定義と同じである。第Ⅰ章(1.5)(1.6)式参照のこと。なお以前の論稿において固定資本の購買ラグを考察した際、定常性の証明（第Ⅰ章4.6.4節）およびフロー変換係数の性質の証明（第Ⅱ章3.3.3節）が成長率を十分考慮せず、不完全なものであった。しかし定常性およびフロー変換係数の性質にかんする命題そのものは依然として有効である。従前の証明は別稿で補完したい。

4) 「貨幣蓄積基金はすでに潜在的な貨幣資本の存在である。すなわち、貨幣の資本への転化である。」(MEW24, S.90)

であり、賃金の場合と同様に、その一部は支出まで一定期間、貨幣形態に留まる。

賃金についてはその全額が収入として、個人的消費のために支出される⁶⁾。労働者による賃金の取得から消費財へのその支出までの期間が購買期間となる。賃金の支給間隔が比較的長いときは、その一部は支出されるまで一定期間、貨幣形態で待機している。

6.1.2. 資本家による需要

6.1.2.1. 資本価値が引き起こす需要

任意の部門を選び、任意の投入財を選ぶ。成長率を g 、マークアップ率を q とし、蓄積率を s とする⁷⁾。いまフロー算出の基準値として時点 0 における供給額（販売額） $G'(0) = G(0) + qG(0) (> 0)$ をとる。任意の時点 $t \in \mathbb{Z}$ における生産資本への転化量（充用資本） $P(t)$ 、すなわち生産要素の購入額には、時点 $t - \tau$ における売上げ $(1+q)G(t - \tau)$ からは τ 期間の購買期間を経て $\gamma(\tau)(1+sq)G(t - \tau)$ だけ含まれる。なぜなら $G(t - \tau)$ とともに $sqG(t - \tau)$ が追加投資されるからである。購買期間の最大値を T_γ とすれば

$$\begin{aligned}
 P(t) &= \sum_{j=0}^{T_\gamma} \gamma(j)(1+sq)G(t-j) \\
 &= (1+sq)(1+g)^t G(0) \sum_{j=0}^{T_\gamma} \gamma(j)(1+g)^{-j} \quad \dots\dots(6.1)
 \end{aligned}$$

だけの充用資本が得られる。ここで「広義の購買ラグ」についても購買のフロー変換係数 $\gamma^*(g)$ を次のように定義する⁸⁾。

5) 蓄積率については第 II 章 1.2 節を参照のこと。

6) 本稿では労働者による貯蓄および投資は捨象する。

7) 「成長率 g 」「マークアップ率 q 」「蓄積率 s 」の定義およびそれらにかかわる仮定については第 II 章第 1 節を参照のこと。

8) この定義は、本来の購買ラグにもとづくフロー変換係数の定義と同じである。第 II 章 (3.17) 式参照のこと。

(6) 資本回転の均衡分析 (5)

$$\gamma^* : \mathbb{R}_+ \rightarrow \mathbb{R}_+, g \mapsto \gamma^*(g)$$

$$\gamma^*(g) := \sum_{j=0}^{\infty} \gamma(j)(1+g)^{-j} = \sum_{i=0}^{T_i} \gamma(j)(1+g)^{-j} \quad \dots\dots(6.2)$$

こうして (6.1) 式は次のように書き換えられる。

$$P(t) = (1+sq)(1+g)^t G(0) \gamma^*(g) \quad \dots\dots(6.3)$$

このようにこの資本価値は時点 t において $P(t)$ だけの生産要素を購入するのであるから、これがこの資本価値の引き起こす時点 t での需要ということになる。

6.1.2.2. 利潤収入が引き起こす需要

ところでこの資本価値のフローには、それに付加される利潤のフローが随伴する。すなわち時点 t において貨幣化した利潤 $qG(t)$ は追加資本 $sqG(t)$ と資本家の収入 $(1-s)qG(t)$ に分割される。すなわち

$$qG(t) = sqG(t) + (1-s)qG(t) = sq(1+g)^t G(0) + (1-s)q(1+g)^t G(0) \quad \dots\dots(6.4)$$

である。分割されたのち前者は資本価値の一部として生産要素の購買を行い、後者は収入として消費財の購買を行う。したがってこれら二つの分割部分の描く購買ラグは完全に別のものになる。そこで1.1節での「広義の購買ラグ」の定義に即して、利潤の収入部分の購買ラグを次の関数によって定義する。

$$\gamma_c : \mathbb{N}_0 \rightarrow \mathbb{R}_+, \tau \mapsto \gamma_c(\tau)$$

購買期間の最大値を T_c とすれば購買ラグ $\gamma_c(\tau)$ に基づく変換係数は

$$\gamma_c^* : \mathbb{R}_+ \rightarrow \mathbb{R}_+, g \mapsto \gamma_c^*(g)$$

$$\gamma_c^*(g) := \sum_{j=0}^{T_c} \gamma_c(j)(1+g)^{-j}$$

と定義できる。よって時点 t における利潤収入部分の消費財の購入額は

$$E(t) := (1-s)qG(t) \gamma_c^*(g) = (1-s)q(1+g)^t G(0) \gamma_c^*(g) \quad \dots\dots(6.5)$$

となり、これがこの収入部分の引き起こす時点 t での需要である。

以上のように、資本家もたらす需要には2種類ある。資本価値それ自体による生産要素需要 $P(t)$ と、利潤収入部分が生み出す消費財需要 $E(t)$ である。よって需要の合計は (6.3)(6.5) 式より次のようになる。

$$P(t)+E(t)=(1+g)^t G(0)\{ (1+sq)\gamma^*(g)+(1-s)q\gamma_c^*(g)\} \quad \dots\dots(6.6)$$

6.1.3. 資本家による財の供給

6.1.2.1節のように選ばれた資本部分について、つぎに生産物の供給額を考察する。資本家が時点 t において取得する売上は、資本価値(回転資本)として $G(t)=(1+g)^t G(0)$ および利潤として $qG(t)=q(1+g)^t G(0)$ である。したがってこの合計が、この資本部分が時点 t において供給する商品の価値額である。すなわち

$$G(t)+qG(t)=(1+q)(1+g)^t G(0) \quad \dots\dots(6.7)$$

6.1.4. 購買期間問題

6.1.4.1. 資本家における供給超過

以上のように任意の部門の任意の投入財について、任意の時点 t における需要額と供給額が算出される。そこで両者を比較してみる。まず単純再生産の場合は、 $g=0, sq=0$ であり⁹⁾、購買ラグおよび変換係数の定義よりただちに

$$\gamma^*(0)=\gamma_c^*(0)=1$$

が導けるから、(6.6)(6.7) 式より任意の時点 t において

$$P(t)+E(t)=G(t)+qG(t)=(1+q)(1+g)^t G(0) \quad \dots\dots(6.8)$$

が成り立つ。つまりこの資本部分について資本家の需要(購買)額と供給(販売)額はすべての時点で等しい。

9) 第II章4.2節参照のこと。

(8) 資本回転の均衡分析 (5)

しかし拡大再生産の場合には事情は大きく異なってくる。拡大再生産の場合には $g > 0$, $1 \geq s > 0$, $q > 0$ であるから¹⁰⁾, フロー変換係数の性質¹¹⁾より

$$1 \geq \gamma^*(g) > 0, 1 \geq \gamma_c^*(g) > 0$$

となる。したがって任意の時点 t において

$$\begin{aligned} & G(t) + qG(t) - P(t) - E(t) \\ & = (1+g)^t G(0) \{ (1-\gamma^*(g)) + q(1-s\gamma^*(g)) - (1-s)\gamma_c^*(g) \} \\ & \geq 0 \end{aligned} \quad \dots\dots(6.9)$$

が成り立つ。とくに

$$\gamma^*(g) < 1$$

または

$$s < 1 \text{ かつ } \gamma_c^*(g) < 1$$

ならば厳密な不等式が成立し

$$G(t) + qG(t) > P(t) + E(t) \quad \dots\dots(6.10)$$

となる。さらに逆も真である。この命題の経済的含意を考えてみる。

まず拡大再生産 ($g > 0$) の場合、変換係数が $\gamma^*(g) < 1$ であるとは、その定義より、ある $\tau \geq 1$ について $\gamma(\tau) > 0$ であることと同値である。つまり購買に時間を要する部分がわずかでも存在するという事と同値である。そしてその場合には必ずこの資本家に関してはすべての時点において、供給(販売)額が需要(購買)額を超過する。あるいは資本家が利潤から個人的収入を取得する場合 ($s < 1$) には、この収入に購買期間を必要とする ($\gamma_c^*(g) < 1$) ならば、この場合も必ず供給の超過が発生する。以上のように資本家が資本と収入に関してが全部瞬時に購買を行わないかぎり、すべての時点で貨幣の取得額(販売額)が貨幣の支出額(購買額)を上回ることになる。ここでは部門および投入財を任意に選んでいるのであるから、すべての部門のすべての資本価値および

10) 第II章5.2節参照のこと。

11) 第II章3.3.2節(i)を参照のこと。

すべての利潤収入について、すべての時点において貨幣の取得額が貨幣の支出額を上回るのであり、このことは、資本家階級全体が、購買を伴わない一方的販売を行うということの意味している。

6.1.4.2. 労働者における供給超過

ところで資本回転分析の抽象的論理次元では、社会には資本家と労働者という2種類の経済主体しか存在しない。いま資本家についてその資本価値と利潤収入を考察したので、残るのは労働者の賃金収入である。

任意の部門について、労働力を購入する資本部分（可変資本）を選ぶ。マークアップ率を q_l とする。基準値として時点 0 における供給額（販売額） $G_l(0) + q_l G_l(0)$ をとる。任意の時点 t における労働力の購入額 $P_l(t)$ は

$$P_l(t) = (1 + sq_l)(1 + g)^t G_l(0) \gamma_l^*(g) \quad \dots\dots(6.11)$$

である。ここで $\gamma_l^*(g)$ とはこの可変資本部分の購買の変換係数である。したがってこの $P_l(t)$ が、時点 t においてこの部門の資本家から労働者が賃金として受け取った貨幣額に等しい。労働者はこの貨幣額を一定期間にわたって徐々に消費財の購入に支出する。そこで1.1節での「広義の購買ラグ」の定義に即して、賃金の購買ラグを次の関数によって定義する。

$$\gamma_v : \mathbb{N} \rightarrow \mathbb{R}_+, \tau \mapsto \gamma_v(\tau)$$

購買期間の最大値を T_v とすれば購買ラグ $\gamma_v(\tau)$ に基づくフロー変換係数は

$$\gamma_v^* : \mathbb{R}_+ \rightarrow \mathbb{R}_+, g \mapsto \gamma_v^*(g)$$

$$\gamma_v^*(g) := \sum_{j=0}^{T_v} \gamma_v(j)(1+g)^{-j}$$

と定義できる。よって時点 t における賃金による消費財の購入額は

$$D(t) := P_l(t) \gamma_v^*(g) = (1 + sq_l)(1 + g)^t G_l(0) \gamma_l^*(g) \gamma_v^*(g) \quad \dots\dots(6.12)$$

となり、これが賃金が引き起こす時点 t での需要である。ここでも単純再生産のときは $g=0$ だから、変換係数の性質より $\gamma_v^*(0)=1$ となり、(6.11)(6.12)

(10) 資本回転の均衡分析 (5)

式からすべての時点 t において

$$P_l(t) = D(t) \quad \dots\dots(6.13)$$

が成立する。つまりすべての時点において労働者による需要 (消費財購入) と供給 (労働力販売) は一致し、したがって貨幣の収入と支出が一致する。

ところが拡大再生産 ($g > 0$) の場合は $\gamma_v^*(g) \leq 1$ であるから、

$$P_l(t) \geq D(t) \quad \dots\dots(6.14)$$

が成立する。とくに $\gamma_v^*(g) < 1$ ならば、厳密な不等号が成立する。すなわち

$$P_l(t) > D(t) \quad \dots\dots(6.15)$$

逆もまた真である。したがって賃金での消費財購入に時間を要するかぎり、すべての時点で貨幣の収入額が貨幣の支出額を厳密に上回る。なお部門は任意に選んだのだから、このことはすべての部門の労働者について当てはまる。労働者についても階級全体が、消費財購入を伴わない一方的な (労働力) 販売を行っているということである。

以上のように資本家の資本および収入、労働者の収入それぞれについて考察したわけであるが、この抽象的論理次元において社会に存在するどの経済主体をとっても、一方的に購買を行うものは存在しない。たしかに単純再生産の場合にはそれでも、社会の総需要額と総供給額との間に不一致が発生する必然性はない。しかし拡大再生産の場合には、購買期間をわずかでも要する資本あるいは収入が存在するかぎり (すべての購買が瞬時に行われなにかぎり)、必然的に社会の総供給額は総需要額を超過せざるを得ない。この場合購買ラグがどんな形状 (パターン) を取るかはまったく無関係であり、とにかく正の購買期間をもつ資本または収入が存在すればただそれだけで超過が発生する。拡大再生産における購買期間の論理的帰結としての供給超過は、再生産の均衡分析にとって重大な問題を提起するのであり、その意味でこれを購買期間問題と呼ぶことにする。

6.1.5. 貨幣ストックの形成

これまでの考察により、拡大再生産において、購買期間の存在は必然的に供給超過をもたらすことが明らかになった。つぎにこうした購買期間問題のさらなる含意を引き出してみる。

いま拡大再生産が行われている。ある時点をとって資本の資産目録を見れば、資本は貨幣資本、生産資本、商品資本という3つの形態から構成されているのがわかる(3循環の統一)。つまり資本額の現有量であるストックも貨幣資本ストック、生産資本ストック、商品資本ストックの3部分から構成される。拡大再生産においては、毎時点で利潤が貨幣形態で実現されるたびに、その一部または全部が新たな貨幣資本の循環に追加資本として拘束される。よって資本額の現有量であるストックは毎時点、増加することは明らかである。

任意の部門の任意の投入財を選ぶ。拡大再生産において貨幣資本ストックは、毎時点、商品資本から転化してくる量 $G(t)$ および新たに追加投資される量 $sqG(t)$ だけ増加し、逆に生産資本へ転化していく量 $P(t)$ だけ減少する。よって任意の時点 $t \in \mathbb{Z}$ における貨幣資本ストックの増加分 $\Delta F(t)$ は

$$\Delta F(t) = (1+sq)G(t) - P(t) \quad \dots\dots(6.16)$$

である。

また拡大再生産 ($g > 0$) の場合、時点 t における貨幣資本ストックの総額 $F(t)$ は、過去の増加分の累計額と考えられるから¹²⁾

$$\begin{aligned} F(t) &= \sum_{j=1}^{\infty} \Delta F(t-j) \\ &= \frac{1}{g} (1+sq)(1+g)^t G(0) (1-\gamma^*(g)) \quad \dots\dots(6.17) \end{aligned}$$

である。ここで $\gamma^*(g) < 1$ が成り立つならば、すなわち購買期間がわずかでも

12) この点は第II章5節(5.11)式参照のこと。

(12) 資本回転の均衡分析 (5)

存在するならば、 $F(t) > 0$ となる。逆もまた成り立つ。したがってここですでに明らかなことは、購買期間の存在と貨幣資本ストックの存在は同値だということである。

同様の議論を、この資本部分から派生する利潤収入にも適用すれば、資本家の個人消費用の貨幣ストックは、毎時点、利潤から収入として入手される額だけ増加し、逆に消費財に支出される額だけ減少することがわかる。よって任意の時点 $t \in \mathbb{Z}$ における貨幣ストックの増加分 $\Delta F_c(t)$ は

$$\Delta F_c(t) = (1-s)qG(t) - E(t) \quad \dots\dots(6.18)$$

である。また時点 t における貨幣ストックの総額 $F_c(t)$ は、過去の増加分の累計額と考えられるから、

$$\begin{aligned} F_c(t) &= \sum_{j=1}^{\infty} \Delta F_c(t-j) \\ &= \frac{1}{g} (1-s)q(1+g)^t G(0) (1-\gamma_c^*(g)) \quad \dots\dots(6.19) \end{aligned}$$

となる。ここですでに明らかなことは、資本家の個人的収入が存在し ($1 > s > 0$)、かつこの収入が購買期間を必要とする ($\gamma_c^*(g) < 1$) ならば、収入の貨幣ストックが存在する ($F_c(t) > 0$) ということである。逆もまた真である。

ここで貨幣資本ストックの増加分と収入の貨幣ストックの増加分とを合計すると (6.16)(6.18) 式より

$$\Delta F(t) + \Delta F_c(t) = (1+q)G(t) - P(t) - E(t)$$

となるが、これは (6.6)(6.7)(6.10) 式より、この資本家のもとで発生する供給の超過額と一致する。

さらにこの部門における労働者の賃金収入についても同様の議論が成り立つ。労働者の個人消費用の貨幣ストックは、毎時点、賃金として入手される量だけ増加し、逆に消費財に支出される量だけ減少する。よって任意の時点 t における貨幣ストックの増加分 $\Delta F_v(t)$ は、

$$\Delta F_v(t) = P_i(t) - D(t)$$

である。これは、(6.11)(6.12)(6.15) 式より、労働者のもとで発生する供給の超過額と一致していることがわかる。また拡大再生産 ($g > 0$) における貨幣ストックの総額 $F_v(t)$ を求めれば次のようになる。

$$\begin{aligned} F_v(t) &= \sum_{j=1}^{\infty} \Delta F_v(t-j) \\ &= \sum_{j=1}^{\infty} P_i(t-j)(1 - \gamma v^*(g)) \\ &= \frac{1}{g} (1 + sq_i)(1 + g)^t G_i(0) \gamma i^*(g)(1 - \gamma v^*(g)) \quad \dots\dots(6.20) \end{aligned}$$

労働者が消費財の購入に時間を必要とする ($\gamma v^*(g) < 1$) かぎり、労働者のもとに常時、貨幣ストックが存在する ($F_v(t) > 0$) ということである。逆もまた真である。

部門および投入財は任意に選んだのであるから、すべての部門のすべての資本家およびすべての労働者について上の諸命題は当てはまる。すなわち資本家と労働者という2つの経済主体からなる社会全体について、拡大再生産が行われている場合に、社会の貨幣ストックの存在と購買期間の存在は同値であり、また貨幣ストックの増加分は、社会の総供給の超過額と正確に一致する。そもそも供給の超過は、購買なしに一方的に販売することと同義なのであるから、一方的販売による代金のストックと供給の超過額とが一致するのは自明のことである。各経済主体のもとで貨幣ストックが新たに形成される分だけ、購買力が減少し供給の超過が発生するのである。

6.2. 「資本論」における購買期間

6.2.1. 購買期間と貨幣ストック

以上のように拡大再生産において発生する購買期間問題を初めて直接的に、

(14) 資本回転の均衡分析 (5)

かつ問題の一般形において定式化したのはD. K. フォーリーである¹³⁾。もちろん『資本論』およびマルクス経済学の展開は、この購買期間問題を認知していなかったわけではなく、むしろかなり集中的に議論を重ねてきたといつてよい。ただしそこでは購買期間問題は、むしろ特殊のかつ間接的に取り扱われてきたのであり、この問題をその一般性において直接的に定式化した点においてフォーリーの貢献を評価することができる。この点について以下で立ち入って検討する。

『資本論』において購買期間が主體的に論じられる個所は、第2部第5章「流通期間」、同第6章「流通費」そして同第14章「流通期間」の3つの章である。まず第5章においては、資本の流通期間が「資本が商品から貨幣に転化するために必要な時間」と「貨幣から商品に転化するために必要な時間」¹⁴⁾との二つの部分からなり、いずれも資本の価値増殖過程の制限をなすことが述べられている。第6章では、前者を販売期間 (Verkaufszeit)、後者を購買期間 (Kaufzeit) と命名した上で、それらの期間に費やされる労働時間は価値も生産物もつくりださない空費であることが論じられている。さらに第14章では、購買期間があるために「前貸資本の一定部分がつねに貨幣形態で存在すること」¹⁵⁾あるいは「いつでも貨幣資本として存在している部分」¹⁶⁾が指摘されている。さらにこの不断に存在する貨幣資本こそ経済学者たちが忘れており、¹⁷⁾「ブルジョア経済の理解のために非常に必要な」ことである点が強調されている。

13) Foley [1986a], *Money, Accumulation, and Crisis*, New York, Harwood Academic, p.19; Foley [1982b], "Realization and Accumulation in a Marxian Model of the Circuit of Capital", *Journal of Economic Theory* 28/2, p.309-10.

14) MEW24, S.128.

15) MEW24, S.258.

16) MEW24, S.259.

17) Ebenda.

これらの章を通して見ると、販売が「資本の変態の最も困難な部分」¹⁸⁾として位置づけられている。また販売が剰余価値の実現を含む運動であるために、販売期間の方が購買期間に対して「相対的に最も決定的な一部分」¹⁹⁾として位置づけられ、叙述も従って販売期間に重点がおかれている（「だから、売りは買いよりも重要である」²⁰⁾）。事実、購買期間は『資本論』において、これ以上の分析の直接的対象とはならなかった。ちなみに「購買期間（Kaufzeit）」の語は、『資本論』全編を通じて、如上の第2部第6章で1回²¹⁾、同第14章で3回²²⁾、計4回用いられるにすぎない。

しかし文字通り「忘れて」ならないことは、マルクスにとって購買期間の考察とは、何よりも「いつでも貨幣資本として存在している部分」の考察に他ならなかったということである。「貨幣が生産資本の諸要素に再転化させられる流通期間の後半の考察では、考察されるのは、それ自体として見たこの転換そのものだけではない。また…貨幣の還流に必要な時間だけではない。そのほかにまず第一に考察にはいるのは、前貸資本の一部分が絶えず貨幣形態に、すなわち貨幣資本の状態に、なっていなければならないその大きさである。」²³⁾ここで「いつでも貨幣資本として存在している部分」とは本研究の用語法では「貨幣資本ストック」²⁴⁾と同義である。なぜなら前節で見たように購買期間の存在と貨幣資本ストックの存在とは論理的に同値関係にあるからである。マルクス自身の言葉を流用すれば「購買期間は絶えず貨幣を発汗している」。こうして

18) MEW24, S.128.

19) MEW24, S.251.

20) MEW24, S.129.

21) MEW24, S.131.

22) MEW24, S.254, 256, 257.

23) MEW24, S.258.

24) 「貨幣資本ストック」の定義は第I章1.5.1.節を参照のこと。なお「貨幣ストック」は「貨幣資本ストック」のほかに、貨幣形態にある収入の現有量（Bestand）を含む総称として用いている。本研究ではいずれも、有界な（広義の）購買期間に起因するという自らの根拠を内包した概念である。

(16) 資本回転の均衡分析 (5)

マルクスは貨幣資本ストックを考察することによって、間接的に購買期間の考察を果たすことを企図したのである。つまり「時間」の問題を「貨幣量」の問題として考察しようとしたわけである。そして実際に『資本論』の叙述は、資本であれ収入であれ、(広義の)購買期間に起因するこの貨幣ストックの存在を執拗なまでに追及することになる。その足跡が『資本論』における「準備金」の概念である。

6.2.2. 「資本論」における「準備金」の諸概念

6.2.2.1. 「準備金」の分類

『資本論』において広く“reserve”を語幹にもつ用語は全編にわたって延べ233回使用されている²⁵⁾。そのうち、商品流通にかかわる用語としては Reserve (65), Reservefonds (61), Geldreserve (12), Reservegeld (1), Geldreservefonds (5), Reservekapital (9), Geldreservekapital (1), Reservegeldkapital (1), Reserveschatz (2), Münzreserve (1), Zirkulationsreserve (1) が使用されている(括弧内の数字は使用回数を表す)²⁶⁾。また外来語 Reserve に対応するドイツ語としての Geldvorrat については合計10回用いられている。これらの使用回数だけからみても、いかに『資本論』がこの「準備金」の存在を追跡しようとしていたかが分かる。

一つ一つの用語のもつ指示対象はきわめて多岐にわたっており、かつ用語間の意味の重複もあり、すべての用語についての厳密な定義は非常に困難である。しかし翻って見れば、用語の多義性とは貨幣ストックという対象の取る具体的発現形態の多様性の正確な表現であるし、用語の重複性とは購買期間という共

25) Digitale Bibliothek Spektrum Band 4: Marx: Das Kapital により計測。内訳は第1部で32回、第2部で43回、第3部で158回である。

26) ただしこの回数の中には、商品流通とは直接「無関係」な銀行の支払準備を表現する用例も含まれている。たとえば「銀行機能と関連するが、単なる貨幣としての貨幣の機能とは無関係な事柄、すなわち預金支払および銀行券の兌換性のための準備金。」(MEW25, S.582-3)

通の原因をもつことの忠実な反映でもある。「準備金」にかんするこれら一連の諸概念は、購買期間に起因する貨幣ストックの形態学 (Morphologie) であるといっても過言ではない。

以下に「準備金」の諸概念について、商品流通にかかわる限りでその指示対象を分類してみる。なおそのさい、本稿でこれまで考察した貨幣ストックの分類との対応関係を「量的規定」の列に明示しておく。

表1 準備金の分類

資 本 流 通				一般的商品流通 ²⁷⁾
分配形態	支出形態	準備金	量的規定	
資 本	流動資本	準備貨幣資本	$F(t)$	購買手段の準備金 支払手段の準備金
	固定資本	減価償却基金		蓄蔵貨幣
利 潤	潜在的貨幣資本 ²⁸⁾	貨幣蓄積基金		$F_c(t)$
		本来的準備金	蓄蔵貨幣	
賃 金	収入	(消費の準備金)	$F_v(t)$	蓄蔵貨幣
		(消費の準備金)		蓄蔵貨幣

27) 周知のように、「支払・購買手段の準備金」と「蓄蔵貨幣」の2つの概念についてはその関連をめぐって論争がある。マルクスには「鑄貨準備金 (Münzreserve)」なる概念もあるので問題はさらに複雑である。よって貨幣に関する概念を自ら用いるときは、つねに定義を明確しておく必要がある。本稿の「貨幣ストック」概念とは、有界な購買期間に起因し、購買ラグによって一意的にその量を確定することができる貨幣の現有量をさす。なお論争の争点については小林 [1977]、「蓄蔵貨幣—蓄蔵貨幣の形態とその諸機能—」『資本論を学ぶ I』(佐藤/岡崎/降旗/山口編) 18; 竹村 [1984]、「貨幣としての貨幣の機能に関する諸研究—蓄蔵貨幣を中心として」『資本論体系第2巻 商品・貨幣』(種瀬/富塚/浜野編) III/7, 有斐閣を参照のこと。

28) エンゲルスの注釈のとおり (MEW24, S.83), 現行第2部においてこの貨幣資本部分についての形容詞は、第2稿および第5稿部分では専ら latent (潜在的) を用いているが、第8稿部分では potentiell (潜勢的) および virtuell (可能的) が併用されている。

6.2.2.2. 準備貨幣資本 (Reservegeldkapital)

準備金の諸概念の中で、流動資本にかんする準備金の総称として適切なものに「準備貨幣資本」がある。なぜならこの概念は、準備金形成の原因として購買期間の存在を、その定義のなかで明確にしているからである。「生産過程の連続性において絶えず準備貨幣資本が形成される。というのは、今日支払を受けても、再び支払うのはもっとあとの時期でよいということもあれば、今日多量の商品が売れても、再び多量の商品を買うのは後日でよいということもあるからである。だから、この中間の期間にはいつでも流通中の資本の一部分は貨幣形態で存在しているのである。」²⁹⁾ なおマルクスはこの「準備貨幣資本」を、一般的商品流通のカテゴリーとしては「購買手段の準備金」ないし「支払手段の準備金」に属するとみなしている³⁰⁾。

ところで同じ流動資本にかんする準備金であっても、その形成の仕方は、それぞれの購買ラグのパタンに応じてさまざまである³¹⁾。流動資本のうち可変資本部分は通常、賃金の支給間隔 (週給, 月給など) に応じて労働期間中に徐々に支払われるが、その支払総額は生産物商品の販売によって一挙に回収される。したがって一挙に回収された貨幣がふたたび徐々に支出されていくという形 (パタン 1) で、準備金が形成される。流動不変資本 (原料, 補助材料) に関

29) MEW24, S.89.傍点は引用者による。

30) Ebenda.

31) 「一労働期間のために前貸しされる資本は…一部分は原料や補助材料に、この労働期間のための生産用在庫に、つまり不変流動資本に投ぜられ、一部分は可変流動資本に、つまり労働そのものへの支払に投ぜられる。」(MEW24, S.266) 不変流動資本の生産用在庫が形成される場合には「ときどきかなり大きい額の貨幣が一度に前貸されなければならない。この貨幣は、資本の回転に応じて速いおそいはあるにしても、とにかく絶えず少しずつ還流する。…つまり原料などに再転化する部分は、仕入れのためや支払のために準備金 (Reservefonds) として比較的長い期間積み立てておかなければならない。それだから、この部分は貨幣資本の形態で存在するのである。」(MEW24, S.258) 「商品の販売によって得られた貨幣の他の一部分は、そのまま準備金 (Geldvorrat) としておかれて、生産過程に合体される労働力への支払のためにだんだん支出されていく。この部分は流動可変資本をなしている。」(MEW24, S.297)

しても、生産用在庫が形成されないかぎりでは通常、可変資本部分と同じ形（パタン1）で準備金が形成される。すなわち生産過程の技術に応じて投入待ちの時間が発生するので、貨幣が一定期間にわたって徐々に支出されていく。他方では、流動不変資本部分のなかには、生産用在庫を形成するものがあり、その場合には通常、特定の時期に一括して購入され、その額が相次ぐ生産物商品の生産と販売によって徐々に回収される。したがってこの場合、徐々に回収される貨幣が長期にわたって積み立てられたのち再び一挙に支出されるという形（パタン2）で準備金が形成される。生産用在庫をとまなう流動不変資本におけるこのような準備金の形成は、次節に見る固定資本と同じ形をとる。

以上のような準備金の形成はかなり一般的に行われる形態であるが、マルクスは、流動資本における準備金形成のある特殊な形態を繰り返し取り上げ、重点的に考察を加えている。それが第2部第15章で主題的に取り扱われるいわゆる「遊離貨幣資本（freigesetztes Geldkapital）」³²⁾である。いわゆる「単線の連続生産」³³⁾とよばれるある特殊な連続的投資方法を実行したときに、ある特定の条件のもとで準備金の形成が行われる。その条件とは「流通期間が労働期間よりも長いとその単純な倍数ではない場合」または「労働期間が流通期間よりも長い場合」³⁴⁾である。このとき、還流した貨幣の一部が次の流通期間の開始まで待機するという、パタン3に相当する準備金形成が行われる。

しかしこのような「遊離貨幣資本」は、特殊な投資方法によって、そのうえ特殊な条件のもとで発生する特殊な準備金である。しかし1.5節で証明したように、購買期間が存在するかぎり必然的に準備金形成は行われるのであって、「遊離貨幣資本」はその特殊な1ケースにすぎない。エンゲルスの次の評言は非常に的確である。「たしかに貨幣の遊離が、つまり貨幣形態にある潜在的な

32) MEW24, S.291.

33) 「単線の連続生産」については亀崎澄夫 [1996], 『資本回転論』, 昭和堂, 68-71頁参照。

34) MEW24, S.282.

(20) 資本回転の均衡分析 (5)

単に潜勢的な資本の形成が行われるにはちがいない。しかし、どんな事情のもとでもそうなのであって、ただ本文に詳述してある特殊な諸条件のもとだけでそうなのではない。そして、それは本文で仮定されている規模よりももっと大きい規模で起きるのである。³⁵⁾ こうした特殊な準備金形成をマルクスは流動資本に関する準備金形成一般として一般化する傾向があり、その上この特殊な準備金の社会的集中と自立化に商業資本の成立をみていたことも事実である³⁶⁾。マルクスが流動資本における準備金形成の必然性を示そうとしたこと自体は決して誤りではない。問題はただ、特殊な形態を一般的な形態とみなすという点にあったのであって、そのかぎりではエンゲルスの次の評価は正当である。「マルクスは、一つの私の見るところでは一事実上あまり重要でない事情を不当に重要視することになってしまった。」³⁷⁾

以上のように、流動資本について、購買ラグのパタンに応じてさまざまな準備金形成の仕方がある。しかしいずれのパタンをとるにせよ、拡大再生産において購買期間が存在するかぎり必然的に準備金は形成される。

6.2.2.3. 減価償却基金 (Amortisationsfonds)

固定資本については、使用機械の耐久性に応じて、徐々に回収される貨幣が長期にわたって減価償却基金として蓄えられたのち一挙に支出される³⁸⁾。この場合パタン 2 に相当する準備金形成が行われる。なおマルクスはこの減価償却基金を、一般的商品流通のカテゴリーとしては蓄蔵貨幣に属するものと捉えていた³⁹⁾。

35) MEW24, S.287.

36) MEW25, S.286.

37) MEW24, S.286.

38) 「固定資本は生産過程で引き続き現物として働いていても、その価値の一部分は、平均損耗度に応じて、生産物といっしょに流通し、貨幣に転化して、それが現物で再生産されるまでの期間は資本補填のための準備金 (Reservefonds) の要素をなしている。」(MEW24, S.172)

6.2.2.4. 貨幣蓄積基金 (Geldakkumulationsfonds)

利潤のうち追加資本として投資される部分は、事業に適した規模になるまで一定期間積み立てられる場合がある。貨幣は、利潤の一部として徐々に取得され、大小の期間にわたって積み立てられたのちに一挙に支出される。これはパターン2に相当する準備金形成である⁴⁰⁾。この貨幣蓄積基金は、一方では将来の追加資本として予定されており収入として消費することはできないのであるが、他方では「それが蓄蔵貨幣状態にあるかぎり、それはまだ貨幣資本として機能していないのであり、まだ遊休している貨幣資本なのである。」⁴¹⁾ その意味でこの準備金は「潜在的貨幣資本 (latentes Geldkapital)」⁴²⁾である。

6.2.2.5. 本来的準備金 (eigentlicher Reservefonds)

上記の貨幣蓄積基金はその積み立ての期間中に、ある「副次的な役立ち」⁴³⁾をすることができる。つまり価格変動や流通の遅滞など、不規則な攪乱を調整するための費用として利用される。これは「本来的準備金」⁴⁴⁾と命名される。そのかぎりでは本来的準備金は貨幣蓄積基金の流用なのであるから、その形成の仕方、一般的商品流通上の規定性は後者に従う（その意味で表1における両者の境界は実線ではなく、点線としている）。

39) 「減価償却基金によって…流通貨幣の一部分はふたたび蓄蔵貨幣を形成する。」
(MEW24, S.182)

40) 「次に考察しなければならないのは、現実の蓄積すなわち生産規模の直接的拡大が行われるのではなく、実現された剰余価値の一部分が後に生産資本に転化させられるために長短の期間貨幣準備金 (Geldreservefonds) として積み立てられる場合である。」(MEW24, S.347)

41) MEW24, S.88.

42) Ebenda.

43) MEW24, S.89.

44) 「不測の支出のための貨幣準備 (Geldvorrat), すなわち攪乱調整のための本来的準備金」(MEW24, S.266)

(22) 資本回転の均衡分析(5)

6.2.2.6. 利潤収入の消費準備金

利潤のうち追加資本として投資される部分を除いた残りの部分は、収入として資本家の個人的消費に支出される。取得した収入は通常、徐々に支出されるので、収入の一部は大小の期間、貨幣形態にとどまっている。この場合、パターン1に相当する準備金が形成される。マルクスは利潤収入におけるこの貨幣ストックには固有の名称を与えてはいないが、その存在を Geldvorrat の語によって表現し、さらに蓄蔵貨幣のカテゴリーに含めている⁴⁵⁾。

6.2.2.7. 賃金収入の消費準備金

賃金は、労働者の収入として個人的消費に支出される。賃金の支給間隔が比較的長期にわたる場合には、貨幣はその期間にわたって徐々に支出されていく。したがってその準備金形成は通常パターン1の形をとる。マルクスは賃金収入におけるこの貨幣ストックに対しても固有の名称を与えてはいないがやはりその存在は確認している。

以上のようにマルクスは、「準備金」の諸概念を用いて、資本および収入の購買期間に起因する貨幣ストックの存在を追跡した。こうして間接的にはあるが、購買期間をそのあらゆる形態において考察していたわけである。

45) 「g-wは貨幣に媒介されるいくつかの買いであって、この貨幣は資本家が本来の商品に支出したり、貴重な一身や家族へのサービスに支出したりするものである。これらの買いは分散していて、いろいろに違った時期に行われる。したがって、貨幣は、一時的に、日常の消費のための準備金 (Geldvorrat) または蓄蔵貨幣の形態で存在する。」(MEW24, S.71)「社会的剰余価値の一部分は、その割合は変動するにしても、貨幣の形態で資本家のポケットのなかにあるのであって、それは、ちょうど、労賃の一部分が一週間のうちの少なくともある期間は貨幣の形態で労働者たちのポケットのなかに残っているようなものである。」(MEW24, S.338)

6.3. マルクス経済学における購買期間問題

6.3.1. 問題提起の特異性

つぎに、拡大再生産において購買期間の存在が必然的に供給超過をもたらすといういわゆる購買期間問題については、すでに述べたように、マルクス経済学においては少なからぬ研究の蓄積がある。しかしこの問題へのアプローチが、マルクス自身による購買期間の間接的な扱い方に起因して二重に特異な性格を帯びることになった。すなわち第1に、マルクスが購買期間という「時間」の問題を、準備金という「貨幣量」の問題として間接的に扱った結果として、拡大再生産における供給超過の問題が準備金の増加の問題として間接的に捉えられ、この準備金の増加分を実現する「貨幣の出所の問題」およびその「ルートの問題」⁴⁶⁾として提起されることになった。「あの貨幣はどこからやってくるのか？」⁴⁷⁾というマルクス以来の発問形式である。1.5節で示したように、供給の超過分と貨幣ストックの増加分は正確に一致するので、供給超過の問題と貨幣源泉の問題とはたしかに同値である。しかし問題が貨幣源泉の問題として提起されるかぎり、問題の解決が貨幣源泉（およびそのルート）の発見に求められ、購買期間の解消へと遡及する途が遮断されることになる。第2に、同じく「時間」の問題を準備金という「貨幣量」の問題として扱ったために、「準備金」のヴァリエーションにしたがって、問題が「準備金」の個々の特殊形態ごとに提起されることになった。このように二重に特異な形で展開された購買期間問題の典型的な例が、いわゆる「 $D > R$ 問題」である。これが日本における戦後の恐慌論研究の中心的論点のひとつであったことはいうまでもない。

46) 高須賀 [1968], 『再生産表式分析』, 新評論, 261頁。

47) とくに貨幣蓄積基金について、マルクスによってこの問題提起が行われる箇所として次のものが挙げられる。①『1861-63年草稿』「エピソード。資本主義的再生産における貨幣の還流運動」(とくに MEGA II/3.5, S.1710-14), ②『資本論』第2部第17章「剰余価値の流通」(とくに MEW24, S.347-50), ③『資本論』第2部第21章「蓄積と拡大再生産」(とくに MEW24, S.492-6) などが挙げられる。

6.3.2. いわゆる「 $D > R$ 問題」

任意の部門を選び、任意の労働手段を選ぶ。ある任意の時点において固定資本の減価償却額「 D 」と現物更新額「 R 」⁴⁸⁾を比較すれば、単純再生産の場合にはいわゆる「再生産の法則」が成り立ち、「 $D = R$ 」が成り立つことは可能である⁴⁹⁾。しかし拡大再生産においては減価償却額が現物更新額を厳密に上回る。これが「 $D > R$ 問題」であり、これは任意の部門の任意の労働手段について発生し、したがって社会の固定資本の総額について発生する。つまり固定資本については、減価償却額＝貨幣取得額＝供給が、現物更新額＝貨幣支出額＝需要を厳密に超過せざるをえない。これは、この資本部分全体をとって見れば、買うことなく一方的に売るということを意味している。仮に、それに呼応する一方的な買いがどこかに存在しなければ、供給の超過分は実現されないことになる。

この「 $D > R$ 問題」は購買期間問題の一つの特殊な形態であり、それは固定資本に関する購買期間問題である。固定資本については言うまでもなく、使用機械の耐久性に応じて、徐々に回収される貨幣が長期にわたって減価償却基金として蓄えられたのち一挙に支出される。こうして貨幣の回収と支出との間に購買期間が発生するのであって、この購買期間の存在は拡大再生産の場合には必然的に供給超過を導く。これがすなわち「 $D > R$ 」である。

「 $D > R$ 問題」が本稿の購買期間問題の一特殊例であることを示すために、高須賀義博氏によって提示された「 $D > R$ 問題」の数値例（「 B 例」）⁵⁰⁾を、本稿6.1節の(6.3)(6.5)(6.6)(6.7)式を用いて再構成してみよう。高須賀氏の設定する仮定は、インプリシットな仮定も含めて次のとおりである。

48) 「 D 」および「 R 」の記号については慣例をそのまま引用したので、本研究の記号使用法とは一致しないので注記しておく。

49) このことは第I章4.5節の脚注においてすでに証明した。

50) 高須賀 [1968], 206頁。

- (A.1) 固定資本の耐用期間は T 期間である。
 (A.2) 定額法による減価償却が行われる。
 (A.3) 販売期間はゼロである。
 (A.4) 毎期の固定資本充用（「粗投資」）の成長率は $g \times 100\%$ (>0) である。
 (A.5) 第1期の固定資本充用は1である。すなわち $P(1)=1$ である。
 (A.6) 蓄積率 s は1である。

そこでまず (A.1)(A.2)(A.3) から購買ラグ $\gamma(\tau)$ を算出すれば次のようになる⁵¹⁾。

$$\gamma(\tau) = \frac{\frac{1}{T} P(t-T+\tau) (1+g)^{t-T+\tau-1}}{\frac{1}{T} \sum_{j=1}^T P(t-j)} = \frac{(1+g)^{t-T+\tau-1}}{\sum_{j=1}^T (1+g)^{t-j-1}} = \frac{(1+g)^{-T+\tau}}{\sum_{j=1}^T (1+g)^{-j}} = \frac{g(1+g)^\tau}{(1+g)^T - 1}$$

($\tau=0, 1, \dots, T-1$)

したがって変換係数 $\gamma^*(g)$ は

$$\gamma^*(g) = \sum_{j=0}^{T-1} \gamma(j)(1+g)^{-j} = \sum_{j=0}^{T-1} \frac{g}{(1+g)^{T-1}} = \frac{Tg}{(1+g)^T - 1}$$

である。時点 t における販売額（供給）を $G'(t) := G(t) + qG(t)$ とすれば、(A.6) と (6.3) 式より

$$P(t) = G'(t) \gamma^*(g)$$

が成り立つ。 $P(t)$ は時点 t における固定資本充用額であるから、この時点における購買額（需要）を意味する。よって需要と供給との比率は

$$\frac{P(t)}{G'(t)} = \gamma^*(g) = \frac{Tg}{(1+g)^T - 1}$$

51) このように固定資本の定常的購買ラグは成長率 g にも依存する。この点に関して以前の考察（第I章4.6.4節および第II章3.3.3節）を一部補完する必要がある。本

(26) 資本回転の均衡分析 (5)

となる。この比率は高須賀氏が求めた $\frac{R_t}{D_t}$ と正確に一致する⁵²⁾。この比率は $T \geq 2$ であるかぎりつねに1より小さい。

6.3.3. 「D > R問題」の特殊性

以上のようにいわゆる「D > R問題」は購買期間問題の特殊な一例であり、固定資本についての購買期間問題である。明らかに購買期間問題が問題の一般形である。その購買期間問題から見て「D > R問題」の特殊性は以下の点にある。第1に、高須賀氏の数値例「B例」のなかには、氏が問題にする供給の超過分「D - R」のほかに、インプリシットにさらなる供給超過分が含まれている。時点 t における需要（「粗投資」） $P(t)$ は、更新需要 $P(t-T)$ のほかに、追加投資（「純投資」）が $P(t) - P(t-T)$ だけ含まれている。この追加投資の財源は、とくに特別の仮定がなければ利潤に求められるべきであるから、その財源は減価償却基金とともに各時点で入金されるはずである。このように各時点で入金される追加投資財源も、減価償却基金と同様の購買ラグをもつとすれば、各時点で入金される追加投資財源（＝利潤）は、必然的にその時点の追加投資額を上回らざるをえない。本稿で求めた供給の超過額 $G'(t) - P(t)$ には、いわゆる「D - R」だけではなく、この追加投資財源に関する入金と支出の差も含まれている。このように拡大再生産においては通常、固定資本の購買期間問題は、蓄積基金形成の購買期間問題を含んでいる⁵³⁾。そのさい供給の超過分は、その時点で追加される減価償却基金の増加分と貨幣蓄積基金の増加分との合計に等しい。

第2に、こうした「D > R問題」は決して固定資本だけの問題ではない。流

稿脚注3参照。

52) 高須賀 [1968], 205頁。

53) 固定資本の補填と貨幣蓄積の問題を関連づけて考察している数少ない研究の一つとして井村 [1968], 「拡大再生産過程にかんする表式分析」『経済学年報』（慶応義塾大学）12, 134-144頁がある。

動資本に関しても各時点で、その回収額は更新額を上回る。なぜならば流動資本の場合にもパタン1の購買ラグをもつことは十分ありえるので、このときは拡大再生産の場合にやはり購買期間問題が発生せざるをえないからである。つまり今日の購入額は過去のより小さい財源から拠出されるのである。

第3に、個人的消費のための利潤収入および賃金収入に関しても拡大再生産の場合、消費財の購入に購買期間を要するかぎり、各時点で貨幣の収入額が支出額を上回る。したがって資本について発生する供給超過に呼応する一方的購買をこれら収入に求めることは不可能である。

6.3.4. 「貨幣源泉」の探索

6.3.4.1. 理論的処理の分類

以上のように購買期間問題はこれまでのマルクス経済学の諸研究の中では、固定資本の補填問題（「 $D > R$ 問題」）という一特殊形態にそくして論じられてきた。さらにこの「 $D > R$ 問題」に特異なもう一つの点は、「 $(D - R)$ の実現を可能にする貨幣の出所はどこに求むべきであろうか」⁵⁴⁾という形で問題が提起され、その「出所」と「ルート」を発見することに解決の方向性が模索される点である。現物更新額をこえる減価償却額の超過分、すなわち減価償却基金の社会的純増分を実現する貨幣はどこからくるのか、という問題提起である。

この問題の理論的処理の仕方として次のような分類がすでに通説化しているようである⁵⁵⁾。

54) 高須賀 [1968], 228頁。

55) 高須賀 [1968]; 二瓶 [1977], 「拡大再生産における固定資本の補填—追加的資本投下の形成—」『資本論を学ぶⅢ』(佐藤/岡崎/降旗/山口編) 13; 小塚 [1990], 「拡大再生産における固定資本の補填」『資本論体系第4巻 資本の流通・再生産』(富塚/井村編) Ⅲ/3/[2]/B, 有斐閣参照。いずれも表2と同様の分類を行っている。なおフォーリーの分類によれば、金生産と信用をオプションとして挙げているが、信用をさらに資本支出、消費支出、国家支出のための信用供与に分類している。Foley [1982b], p.311; Foley [1986a], p.19-20.

表2 「D-R問題」の理論的処理

過剰説 (不均衡説) ⁵⁶⁾	追加投資説 (均衡説)			
	金生産部門 ⁵⁷⁾	流通速度増大 ⁵⁸⁾	自己金融 ⁵⁹⁾	信用 ⁶⁰⁾

まずこの「D>R問題」の処理の仕方として大きく「過剰説」と「追加投資説」に分かれる。「過剰説」は、「D-R」を基本的に実現不可能な供給過剰とみなし、そこに最終的に恐慌に結果する不均衡要因をみる。この超過分の実現が次々と先送りされ、不均衡要因は堆積していくと考える説である。これに対して「追加投資説」によれば、「D-R」に相当する一方的販売には、追加投資による一方的購買が対応し、全体として需給均衡が達成される。そのさい、「D-R」を実現するための追加投資の財源をどこに求めるかで諸説は分かれる。

固定資本の存在を再生産の攪乱・不均衡要因としてとらえ、それと恐慌発生との因果関係を論定することには方法論上すくなく難点がある。周知のとおり『資本論』はマルクスの明示的な意図として、競争を捨象して「資本主義的生産様式の内的組織だけを、いわばその理想的平均において叙述する」⁶¹⁾ことを目的としたものであり、そのプロトタイプが『経済学批判要綱』以来の「資本一般」の枠組みであった。資本回転分析は、当初からこの枠組みの中で

56) この説に分類される見解として代表的なものに林 [1959]、『景気循環の研究』、三一書房；富塚 [1975]、『増補 恐慌論研究』、未来社などがある。

57) 松岡 [1958]、「固定資本の蓄積から生ずる一問題」『名城商学』7/3-4。

58) 豊倉 [1959]、「拡大再生産と固定資本の補填」『経済学論究』(関西学院大学) 13/1。

59) 二瓶 [1962]、「拡大再生産表式における固定資本の補填と蓄積基金の積立てについて」『経済評論』3月号；井村 [1968] 123-9頁；井村 [1973] 81-82頁。ただし井村氏の場合、減価償却基金に追加投資財源を求めるが、それが自己金融によって個別的に調達されるか、信用によって社会的に調達されるかは問わないとしている。したがってその立場は「信用」説にも含まれうる。

60) 高須賀 [1968]

61) MEW25, S.839.

疑いの余地のない定位置を占めてきたのであり、「資本の流通過程」論のなかでは最も早くその位置を確定してきた⁶²⁾。資本回転はしたがって資本の運動にとって攪乱要因としてではなく、何よりも「理想的平均」の構成部分として位置づけられてきたのである。「D>R問題」の不均衡論的处理にはしたがって二重の問題が含まれている。第1に攪乱・不均衡要因としての資本回転の取扱は、マルクスが「理想的平均」の構成部分として資本回転を位置づけたことと整合しない。第2に、均衡がそもそも可能であるかどうかを論じること（存在証明）と、均衡あるいは不均衡が発生する現実のプロセスを解明すること（因果分析）とが混同されている。たしかに資本回転が現実にはそうした攪乱・不均衡要因として作用することは事実である。しかしこのことと、資本回転を含む均衡が可能か不可能かという問題とは別の問題である。可能性とは複数の選択肢の一つになることであり、現実性とは実際にそれが選択されることである。均衡が可能であっても、現実に均衡する場合もあれば、不均衡が発生することもある。一般に、一般均衡分析においては、均衡の存在の静学的な証明と均衡の安定性（収斂）の動学的な証明とを区別するのが常識である。マルクス自身もまた、前者を「資本一般」の問題として、後者を「競争」の問題として理論的に区別しようとしていた。「競争」の論理次元において、いかに均衡あるいは不均衡が発生するかを論じるに先立ってまず、『資本論』の抽象次元において均衡の存在（可能性）が論証されていなければならない。マルクスの弁証法の真髄はいうまでもなく、存在の「肯定的理解」のうちにその「否定的理解」を含むということである⁶³⁾。「肯定的理解」を欠いた「否定的理解」はいかな

62) この点については以下で論じた。守 [1988], 「資本回転論と利潤論との理論的關係」『研究年報経済学』（東北大学）50/1; Mori [2000], “Kapitalumschlag und Profitrate. Kraftfeld immanenter Spannungen von Ideen,” *Marx' Ökonomiekritik im Kapital (Beiträge zur Marx-Engels-Forschung. Neue Folge 1999)*, Berlin, Argument.

63) MEW23, S.28.

(30) 資本回転の均衡分析(5)

る意味でも弁証法的ではない。その意味で豊倉三子雄氏による不均衡説批判は非常に的確であった。「『資本論』第二卷第三篇における再生産論が抽象的理想平均的再生産論であり、そうであるかぎり、そこへいくら固定資本の補填の問題がもちこまれたとしても、それによって再生産論の抽象的理想平均的な性格が失われて具体的なものになって、そのことからただちに恐慌の周期性の解明に到達することはできないのではあるまいか。』⁶⁴⁾

6.3.4.2. 「自己金融」と信用

「 $D > R$ 問題」は購買期間問題の一つであり、購買期間の存在にその原因をもっている。したがって問題の解決は最終的には購買期間の解消以外にはない。つまり貨幣を取得した時点でただちに、その取得者本人か、あるいはそれに代わる誰かが、同額の貨幣を支出することである。個別的にであれ、社会的にであれ購買期間が解消されれば、「 $D > R$ 問題」を含む購買期間問題一般は解決される。従って諸説の妥当性は、こうした購買期間問題の「一般解」としての有効性にもとづいて判断されなければならない。

金生産部門は販売をすることなく購買のみを行う唯一の部門である。しかし一方的購買を必要とする供給の超過分は、拡大再生産の下で、時点ごとに累乗的に増加していく。社会の「空費」たる金生産が累乗的に成長すると想定することにはやはり無理がある。つぎに流通手段の流通速度の増大については、その増大はそもそも、資本や収入の購買期間が(個別的にあるいは社会的に)短縮されたことの結果ないし表現なのであって、その原因ではない。

可能性として残るのは「自己金融」と信用である。ここでいう「自己金融」とは、減価償却基金を償却主体が追加投資財源として利用する資金調達方法を

64) 豊倉 [1959], 1頁。同様の趣旨ですでに多くの論者が不均衡説を批判している。二瓶 [1962], 121頁; 吉原 [1963], 「書評 富塚良三『恐慌論研究』」『商学論集』(福島大学) 32/1, 171頁; 高須賀 [1968], 219頁。

さす。つまり毎時点で回収する償却基金をただちに支出すれば、この固定資本部分に関しては購買期間が消滅したことになるわけだから、供給の超過も解消する。この場合いわゆる「ルフチ・ローマン効果」の事例にもあるように、固定資本に関して「複線の連続生産」⁶⁵⁾を実行すれば、すべての時点で減価償却額（供給）と機械購入額（需要）が正確に一致し、一切の減価償却基金の積立がなくても現物更新は支障なく行われる。

しかし「自己金融」は購買期間問題についてあくまで特殊解であって、一般解ではありえない⁶⁶⁾。つまりこの方法には2つの制約がある。第1に、回収された減価償却基金がただちに支出されず、わずかな期間でも滞留する場合には、そこで購買期間が発生するわけだから、供給の超過が発生せざるをえない⁶⁷⁾。第2に、購買期間問題は固定資本の「 $D > R$ 問題」だけではないので、「自己金融」によって「 $D > R$ 問題」を解決できたとしても、それですべての購買期間問題が解決されるわけではない。たしかに流動資本についても、「複線の連続生産」の実行によって購買期間を解消することはできる。これも「準備貨幣資本」(2.2.2節)の利用による「自己金融」といえる。しかしそのほかに収入の購買期間に起因する供給超過もある。収入による消費財購入にかんして「自己金融」を導入して、その購買期間を解消するという想定は現実的ではない。労働者の賃金受取に間隔がある場合にはそれはそもそも不可能である。

「自己金融」は実際に行われうるし、それが追加投資の財源となることも事実である。しかしたとえ「自己金融」が全面的に利用されたとしても、購買期

65) 流動資本についての「複線の連続生産」については第I章3.5節で述べたが、この投資方法は流動資本のみならず、固定資本にも適用可能である。そして「ルフチ・ローマン効果」とは、固定資本に「複線の連続生産」を導入したことによるストック節減効果である。

66) この点については高須賀 [1968], 246頁も参照のこと。

67) ルフチ・ローマン効果について宮川彰氏は、償却基金の即時利用と設備の再分割可能性という2つの前提条件を指摘しているが、論理的に前者は後者を含意する関係にある。宮川 [1980], 「償却基金の利用による生産拡張について—マルクスの所説における矛盾とその克服」『経済と経済学』(東京都立大学) 44参照。

間問題一般を解決する方法としてはそれは十分ではない。「自己金融」には固有の制約がある以上、購買期間問題の解決は信用による補完なしにはありえない。

購買期間問題としての問題の性質を再度確認しておく必要がある。拡大再生産における購買期間の存在によって、一方で供給の超過額が発生し、他方でそれと同額の貨幣ストックの増加が生じる。購買期間が解消されれば、一方で供給超過が解消されると同時に、他方で貨幣ストックの増加は行われぬ（「残高計は変化しないこととなるのである」⁶⁸⁾ ⁶⁹⁾。いま社会的に購買期間を解消するということは、形成されつつある貨幣ストックが他者の手でただちに支出されることであるから、銀行が社会の貨幣ストックをすべてただちに動員できれば、理論的には購買期間問題は存在しない。「 $D > R$ 問題」であれば減価償却基金を、貨幣蓄積問題⁷⁰⁾であれば蓄積基金を銀行がすべてただちに動員できれば問題は理論的には解消する。しかし実際には、すべての貨幣ストックを銀行が把握できるとは限らないし、また動員された貨幣が即時に貸し出されるとも限らないので、実際問題としては貨幣ストックの社会的動員だけでは十分ではない。銀行の信用創造によってはじめて、追加投資（一方的購買）の財源は既存の貨幣ストックの制約から解放される。「蓄蔵貨幣の再利用に依拠しなくとも、いわば自己完結的に交換関係は完了する」⁷¹⁾。

68) 井村 [1968], 125頁。

69) 先に取り上げた金生産部門の場合には、そもそも資本の循環範式それじたいが異別であるため、本研究における資本回転分析の一般的規定が適用できない。たとえば商品資本ストックと貨幣資本ストックとが区別されないため、購買期間と貨幣資本ストックと供給超過との同値関係についてもこの部門では成り立たない。

70) 拡大再生産において各時点で貨幣蓄積基金の積立額がその支出額を上回るという事態をさす。これも購買期間問題の一例であることは言うまでもない。なおマルクス自身によって考察された購買期間問題は専らこの貨幣蓄積問題である。該当箇所については脚注47参照のこと。

71) 高須賀 [1968], 256頁。

6.4. 結論

マルクスは、購買期間という「時間」の問題を、準備金という「貨幣量」の問題として間接的に取り扱うことを意図した。その結果としてマルクス経済学の展開においては、一方で購買期間問題が「 $D > R$ 問題」という特殊な形態で提起され、他方では供給超過の問題が、減価償却基金の増加分を実現する貨幣源泉の問題として間接的に提起されることになった。その結果、問題の原因としての購買期間に遡及する途が閉ざされ、問題の解決が購買期間の解消ではなく、一方的購買（追加投資）の財源の探索という二次的なかたちで追求されることになった。こうした特異性を示しつつも、マルクス経済学の展開は高須賀氏の諸研究を中心に、信用導入による購買期間問題の理論的処理という正しい方向を指向したのである。

本稿（第Ⅲ章第6節）の結論として次の点を再確認しておく。拡大再生産の均衡分析を行う以上、購買期間の存在を前提することはできない。なぜなら購買期間は需給不均衡を必然的にもたらすからである。個別のあるいは社会的に購買期間が解消されていること、これが均衡の必要条件である。

6.5. 本研究の研究史上の位置

本研究は、とくに次稿以降（第Ⅲ章第7節および第8節）において、購買期間の社会的（および個別的）解消を想定することによって購買期間問題を理論的に処理し、拡大再生産における一般均衡の存在を論証するものである。マルクス経済学における「 $D > R$ 問題」論争においてすでに、追加投資説（均衡説）に立つ諸研究によって、固定資本を考慮した拡大再生産表式が作成され、事実上、均衡の存在が証明された⁷²⁾。したがって本研究の均衡分析は方法論的にはこうした諸研究の延長上に位置する。しかしこれら先行諸研究との相違点は、

72) 豊倉 [1959] 13-22頁；吉原 [1963], 168-70頁；井村 [1968], 121頁。

(34) 資本回転の均衡分析(5)

本研究が均衡の存在について多くの点においてより一般的な証明を行う点にある。ここで「一般的」とはとくに以下のこと指している。

- ①任意の部門数：2部門(3部門)⁷³⁾ではなく任意の n 部門について証明を行う。
- ②任意の種類財：財のカテゴリーも生産手段と生活手段の2つではなく任意の m 財について証明を行う。
- ③結合生産の許容：1部門1生産物という限定的な仮定を廃棄し、1つの部門が複数の生産物を生産することを許容する。
- ④流動資本の任意の回転：すべての流動資本について1年1回転という恣意的な仮定は廃棄し、それぞれの流動資本ごとに任意の回転期間を許容する。
- ⑤固定資本の任意の回転：すべての固定資本について同一の耐用期間および定額償却という限定的な仮定は廃棄し、それぞれの固定資本ごとに任意の耐用期間、任意の償却率を許容する。
- ⑥労働価値にもとづく均衡(「価値表式」)ではなく、生産価格にもとづく均衡の存在を示す。
- ⑦労働者および資本家の消費選択：労働者も資本家も同じ1種類の生活手段を消費するという限定的な仮定は廃棄し、労働者と資本家がそれぞれ別に、価格に応じて消費財を選択することを許容する。

73) 吉原 [1963]; 井村 [1968] では、生産手段部門が労働手段部門と原材料部門に分類されて、3部門の表式が作成されている。